

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月24日

上場会社名 東邦レマック株式会社
コード番号 7422

上場取引所 東

URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長

（氏名） 笠井 信剛
（氏名） 那須 友明 TEL 03-3834-4335

半期報告書提出予定日 2026年7月31日

配当支払開始予定日 2026年9月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年12月21日～2026年6月20日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	2,442	2.1	△11	—	△53	—	△7	—
2025年12月期中間期	2,392	△0.8	△29	—	△11	—	△13	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△1.39	—
2025年12月期中間期	△2.56	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2026年12月期中間期	6,698		4,463		66.6
2025年12月期	6,705		4,521		67.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 4,463百万円 2025年12月期 4,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	5.70	—	5.70	11.40
2026年12月期	—	5.70	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	5.70	11.40

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2025年12月21日～2026年12月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,104	12.2	88	—	88	—	71	306.2	13.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	5,120,700株	2025年12月期	5,120,700株
2026年12月期中間期	32,500株	2025年12月期	32,500株
2026年12月期中間期	5,088,200株	2025年12月期中間期	5,088,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした所得・雇用環境の向上やインバウンド需要の拡大により、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクに加え、円安の進行に伴う原材料価格やエネルギーコストの高騰、物価上昇等の影響が続いております。このため、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

靴流通業界におきましては、継続的な物価上昇を背景に消費者の節約志向が一層強まっており、個人消費の伸び悩みが懸念されるなど、厳しい事業環境が続いております。また、市場環境や消費動向の変化への迅速な対応が求められており、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。商品動向につきましては、スニーカーを中心としたスポーツカジュアル商品の需要が堅調に推移するとともに、手を使わずに着脱できるハンズフリーシューズへの関心が高まるなど、利便性や快適性を重視した商品の需要が引き続き拡大しております。

このような状況のもと、当社はシューズ事業が苦戦を強いられ、前年の売上高を下回りましたが、不動産事業において販売用不動産の売却などの計上があり、全体の売上高は前年同期を上回りました。売上総利益につきましては、想定以上の円安進行によりシューズ事業の売上原価が増加した結果、前年同期を下回りました。営業損益につきましては、売上総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費を減少させることができ、前年同期を上回りました。経常損益につきましては、営業外収益の減少や営業外費用で暗号資産評価損、特別調査費用を計上したことにより、前年同期を下回りました。中間純損益につきましては、経常損益の影響はあったものの、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額を計上したことにより、前年同期を上回りました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高24億42百万円（前年同期比2.1%増）となり、売上総利益は6億63百万円（前年同期比6.3%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失29百万円）、経常損失は53百万円（前年同期は経常損失11百万円）となり、中間純損失は7百万円（前年同期は中間純損失13百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(シューズ事業)

婦人靴

婦人靴につきましては、PB商品、お取引先様ODM商品は堅調に推移しましたが、ライセンスブランドが苦戦しました。

用途別では、カジュアル類は前年同期比3.1%増となりましたが、サンダル類が前年同期比15.3%減、パンプス類が前年同期比11.7%減となりました。

ブランド別では、PB商品の「B. C. COMPANY（ビーシーカンパニー）」「Fit Partner（フィットパートナー）」は堅調に推移しましたが、ライセンスブランドの「a. v. v（アー・ヴェ・ヴェ）」「la farfa（ラファーフア）」が苦戦しました。

販売単価は上昇（前年同期比4.5%増）しましたが、販売足数が減少（前年同期比11.8%減）したことにより、売上高は10億90百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、お取引先様ODM商品を含め、定番商品のカジュアルシューズは伸長しました。

PB商品では、「CORE CUSHION(コアクッション)」が堅調に推移しましたが、ライセンスブランドの「Ken collection（ケンコレクション）」「CAPTAIN STAG（キャプテンスタグ）」が苦戦しました。

紳士靴全体では、販売単価は上昇（前年同期比1.9%増）しましたが、販売足数は減少（前年同期比26.3%減）したことにより、売上高は4億84百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他につきましては、子供靴のライセンスブランド「ALGY（アルジー）」は苦戦しましたが、スニーカーの受注が増加したことにより、売上高は5億97百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

この結果、シューズ事業の売上高は21億71百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失は30百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸物件の増加により賃貸売上は堅調に推移したことに加え、仕入再販物件の引渡しが進捗したことにより売上高が増加しました。

この結果、売上高は2億70百万円（前年同期比531.3%増）、営業利益は18百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ77百万円減少し、42億87百万円となりました。これは、主に販売用不動産が4億13百万円増加した一方で、現金及び預金が3億60百万円、受取手形及び売掛金が79百万円及び商品が10百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ70百万円増加し、24億10百万円となりました。これは、主に建物が12百万円、投資その他の資産の投資有価証券が33百万円それぞれ減少した一方で、土地が1億47百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ6百万円減少し、66億98百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ2億8百万円増加し、16億3百万円となりました。これは、主に短期借入金が75百万円、未払法人税等が29百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が54百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億50百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億56百万円減少し、6億31百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億3百万円、役員退職慰労引当金が64百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ51百万円増加し、22億34百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ58百万円減少し、44億63百万円となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が11百万円増加した一方で、利益剰余金が36百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ3億90百万円減少し、13億85百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、2億73百万円（前年同期は1億33百万円の減少）となりました。これは、主に減価償却費の計上35百万円、売上債権の減少額38百万円及び仕入債務の増加額54百万円等の増加要因があった一方で、棚卸資産の増加額4億13百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、1億60百万円（前年同期は3百万円の減少）となりました。これは、主に保険積立金の解約による収入12百万円等の増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出1億40百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、43百万円（前年同期は28百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額75百万円、配当金の支払額28百万円等の減少要因があった一方で、長期借入れによる収入1億50百万円の増加要因があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の業績予想につきましては、2026年1月30日に公表いたしました決算短信に記載の業績予想から変更ございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月20日)	当中間会計期間 (2026年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,032	1,575,007
受取手形及び売掛金	629,658	549,679
電子記録債権	571,114	607,499
商品	518,879	508,851
販売用不動産	519,326	932,724
その他	191,087	113,879
貸倒引当金	△366	△345
流動資産合計	4,364,732	4,287,297
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	403,874	391,831
土地	1,301,925	1,449,314
その他(純額)	76,808	63,114
有形固定資産合計	1,782,608	1,904,260
無形固定資産	44,180	38,184
投資その他の資産		
投資有価証券	490,029	456,916
その他	24,728	12,986
貸倒引当金	△1,208	△1,476
投資その他の資産合計	513,549	468,426
固定資産合計	2,340,337	2,410,870
資産合計	6,705,070	6,698,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,395	143,074
短期借入金	1,095,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	6,430	256,824
未払法人税等	34,672	5,634
賞与引当金	15,029	11,004
その他	155,405	166,462
流動負債合計	1,394,932	1,603,000
固定負債		
長期借入金	428,569	325,322
退職給付引当金	150,035	148,046
役員退職慰労引当金	76,847	11,996
その他	132,990	146,268
固定負債合計	788,442	631,633
負債合計	2,183,375	2,234,633

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月20日)	当中間会計期間 (2026年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,623,449	2,587,397
自己株式	△16,570	△16,570
株主資本合計	4,407,039	4,370,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,028	80,166
繰延ヘッジ損益	628	12,381
評価・換算差額等合計	114,656	92,547
純資産合計	4,521,695	4,463,534
負債純資産合計	6,705,070	6,698,168

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年6月20日)	当中間会計期間 (自 2025年12月21日 至 2026年6月20日)
売上高	2,392,204	2,442,223
売上原価	1,684,377	1,778,826
売上総利益	707,827	663,397
販売費及び一般管理費	737,335	675,159
営業損失(△)	△29,508	△11,762
営業外収益		
受取利息	91	806
受取配当金	7,064	8,320
受取賃貸料	3,157	2,796
為替差益	29	-
投資事業組合運用益	8,819	-
その他	2,186	4,287
営業外収益合計	21,349	16,210
営業外費用		
支払利息	3,264	14,752
為替差損	-	90
投資事業組合運用損	-	282
暗号資産評価損	-	27,876
特別調査費用	-	14,322
その他	-	154
営業外費用合計	3,264	57,478
経常損失(△)	△11,423	△53,030
特別利益		
固定資産売却益	-	195
役員退職慰労引当金戻入額	-	46,735
特別利益合計	-	46,930
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前中間純損失(△)	△11,423	△6,099
法人税、住民税及び事業税	1,620	950
法人税等合計	1,620	950
中間純損失(△)	△13,043	△7,049

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年6月20日)	当中間会計期間 (自 2025年12月21日 至 2026年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△11,423	△6,099
減価償却費	24,141	35,864
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△298	246
受取利息及び受取配当金	△7,155	△9,127
支払利息	3,264	14,752
暗号資産評価損益(△は益)	-	27,876
役員退職慰労引当金戻入額	-	△46,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,182	△4,025
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,156	△1,988
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△571	△18,116
売上債権の増減額(△は増加)	△29,633	38,751
棚卸資産の増減額(△は増加)	△121,668	△413,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,852	54,678
その他	11,850	84,751
小計	△132,372	△242,200
利息及び配当金の受取額	7,155	8,822
利息の支払額	△3,297	△14,213
法人税等の支払額	△5,175	△25,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,690	△273,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△28,118	△140,933
投資有価証券の取得による支出	△3,357	△5,270
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
投資有価証券の償還による収入	5,440	600
保険積立金の解約による収入	-	12,021
その他	2,645	3,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,391	△160,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△75,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	-	△2,852
配当金の支払額	△28,947	△28,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,947	43,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166,029	△390,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,891,732	1,775,032
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,725,703	1,385,007

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、再生可能エネルギー関連設備に係る機械及び装置の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、再生可能エネルギー関連設備の設備利用実態を改めて検討した結果、耐用年数にわたり安定的に利用され、その便益は耐用年数にわたり均等に費消されると見込まれることから、設備利用実態をより適切に財務諸表へ反映するため、定額法による減価償却がより適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,987千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2024年12月21日 至 2025年6月20日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間損益計算書 計上額 (注)
	シューズ事業	不動産事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,349,323	42,881	2,392,204	2,392,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,349,323	42,881	2,392,204	2,392,204
セグメント利益又は損失(△)	△42,576	13,068	△29,508	△29,508

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当中間会計期間（自 2025年12月21日 至 2026年6月20日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間損益計算書 計上額 (注)
	シューズ事業	不動産事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,171,491	270,731	2,442,223	2,442,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,171,491	270,731	2,442,223	2,442,223
セグメント利益又は損失(△)	△30,572	18,810	△11,762	△11,762

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。